

三重県新エネルギービジョンの進捗状況と改定

1. 目標値の現状

本県では、地域資源や地理的条件などの地域特性を生かした安全で安心なエネルギーの創出を促進するとともに、温室効果ガスの排出抑制や産業振興に貢献していくため、平成 32 年度を目標とする「三重県新エネルギービジョン」を平成 24 年 3 月に策定しました。

平成 32 年度末の目標値（原油換算 856,000kL 削減）に対して、平成 25 年度末の導入実績は 534,557kL で、平成 24 年 7 月に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景に、10 年後の目標に対して、平成 25 年度末現在の進捗率は 62.4%（目標値 61.0%）でした。これは世帯に換算すると 287,766 世帯に相当することになります。ただし、新エネルギーの種類によっては、太陽熱利用、燃料電池のように低い水準にとどまっているものもあります。

新エネルギー導入実績と平成 32（2020）年度の導入目標値に対する進捗率

新エネルギーの種類	平成 22 年度末 ビジョン策定時 実績 (A)	平成 25 年度末 導入実績 (B)	平成 32 年度末 導入目標値 (C)	平成 22 年度末 進捗率 (A/C)	平成 23 年度末 進捗率	平成 24 年度末 進捗率	平成 25 年度末 進捗率 (B/C)
太陽光発電	65,667kW (17,253kL)	340,693kW (89,514kL)	536,000kW (140,829kL)	12.3%	17.2%	25.7%	63.6%
太陽熱利用		1,572kL	20,000kL		7.0%	7.7%	7.9%
風力発電	72,054kW (33,121kL)	72,655kW (33,398kL)	245,000kW (112,620kL)	29.4%	29.4%	29.7%	29.7%
バイオマス発電	45,310kW (56,638kL)	48,090kW (60,113kL)	76,000kW (95,000kL)	59.6%	59.6%	57.3%	63.3%
バイオマス熱利用	32,065kL	52,654kL	65,000kL	49.3%	48.0%	67.0%	81.0%
中小規模水力発電		549kW (490kL)	4,000kW (3,569kL)		11.9%	13.7%	13.7%
コージェネレーション	437,317kW (231,587kL)	446,206kW (236,289kL)	511,000kW (270,276kL)	85.7%	85.7%	85.7%	87.4%
うち 燃料電池	1,162kW (606kL)	1,786kW (931kL)	42,000kW (21,900kL)	2.8%	3.3%	3.5%	4.3%
クリーンエネルギー自動車	25,170 台 (9,187kL)	72,232 台 (26,365kL)	282,000 台 (102,930kL)	8.9%	13.2%	18.8%	25.6%
ヒートポンプ		89,900 台 (34,162kL)	122,000 台 (46,360kL)		59.0%	65.7%	73.7%
従来型一次エネルギーの削減量合計 (上段：原油換算) (下段：世帯数換算)	379,851kL 204,486 世帯	534,557kL 287,766 世帯	856,000kL 461,000 世帯	44.4%	49.0%	52.7%	62.4%

平成 26 年度末の進捗率は 70%以上（目標値 66.6%）に達する見込み

2. 新エネルギービジョンの中間評価と改定について（案）

「三重県新エネルギービジョン」については、新エネルギーの導入目標に対する進捗状況、国の新エネルギーや地球温暖化対策に関する動向、社会経済情勢の変化などを踏まえ、県民力ビジョン次期行動計画の策定に合わせて、平成 27 年度に新エネルギーの導入目標を見直し、5 つの戦略プロジェクトなどの中間評価を実施するとともに、三重県新エネルギービジョンを改定します。

改定にあたっては、「三重県新エネルギービジョン懇話会（仮称）」を設置し、有識者、企業、市町、関係団体などの意見を聴きつつ、関係部局と連携して実施します。

【参考資料】新エネルギーの導入目標の見直しにあたっての視点

「三重県新エネルギービジョン」の導入目標である平成 32 年度設定にあたっては、県内における平成 21 年度までの導入実績のほか、平成 21 年 8 月に公表された「長期エネルギー需給見通し（再計算）」（資源エネルギー庁）などを参照しました。

今回、平成 27 年 4 月に「長期エネルギー需給見通し（骨子案）」が示され、日本における平成 42 年の電源構成は、早ければ同年 7 月に決定する見通しです。

参考 1：日本における電源構成の推移

	平成 22 年度 (2010 年度) 【実績】	平成 25 年度 (2013 年度) 【実績】	平成 21 年 8 月 長期エネルギー需給 見通し（再計算）		平成 27 年 4 月 長期エネルギー需 給見通し(骨子案)
			平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 42 年 (2030 年)
再生可能エネ ルギー	9.6%	10.7%	13.5%	19.4%	22%～24%程度
新エネルギー 等	1.1%	2.2%	5.5%	9.4%	12%～14%程度
水力	8.5%	8.5%	7.7%	9.2%	8.8%～9.2%程度
地熱	新エネルギー 等を含む	新エネルギー 等を含む	0.3%	0.8%	1.0%～1.1%程度
石油等	7.5%	14.9%	4.6%	3.8%	3%程度
石炭	25.0%	30.3%	18.2%	14.0%	26%程度
天然ガス	29.3%	43.2%	22.1%	14.2%	27%程度
原子力	28.6%	1.0%	41.5%	48.7%	20～22%程度

出典：資源エネルギー庁HP

参考 2：日本における温室効果ガス削減目標

環境省と経済産業省は、平成 27 年 4 月 30 日に開催された中央環境審議会（環境相の諮問機関）と産業構造審議会（経産相の諮問機関）の合同会議において、日本における 2030 年度の温室効果ガス削減目標を 2013 年度比で 26%削減目標（2005 年度比で 25.4%削減目標）とする要綱案を提示しました。

今後は、平成 27 年 6 月に開催される主要 7 カ国首脳会議にて公表し、平成 27 年 12 月の第 21 回国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP21）において、最終合意を目指す予定です。